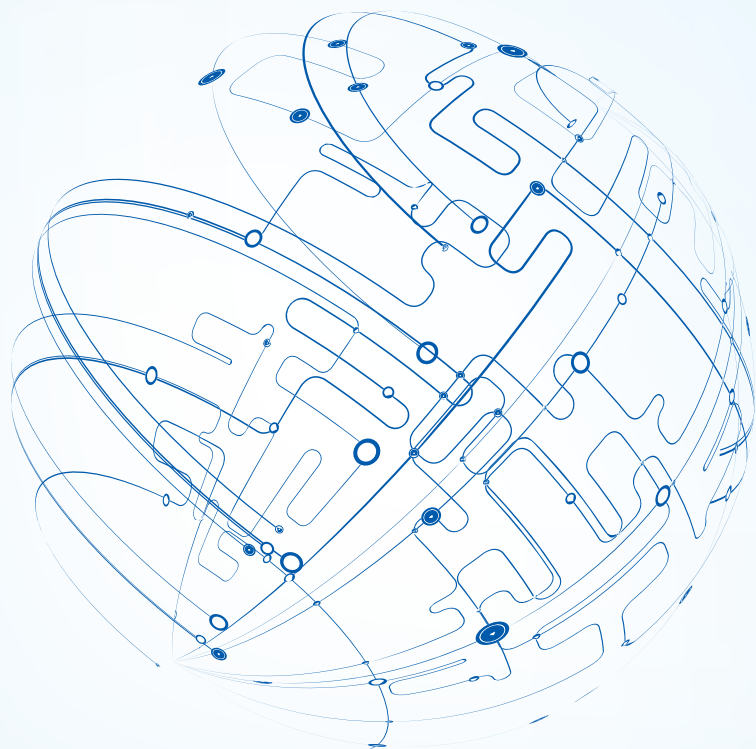


証券コード：6258

第64期 HIRATA REPORT

平成26年4月1日～平成27年3月31日



The Global Production Engineering Company

Hirata

平田機工株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第64期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の事業概況を以下のとおり、ご報告させていただきます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、欧米先進国を中心として緩やかな景気回復が継続しておりますが、新興国では、個人消費は堅調であるものの、中国においては、過剰な生産設備を抱える製造業や不動産投資が鈍化するなど、成長率は緩やかに減速しています。一方、国内では、円安や原油安に加え、政府の経済・金融政策などにより、輸出の持ち直しや在庫調整の進捗など景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、第64期は、中期経営計画「PLUS ONE 61」(平成24年度～平成26年度)の最終年度として、事業拡大が期待できる市

場や分野へ注力してまいりました。特に、グループ各社との連携による営業活動を強化し、受注量の拡大やコスト競争力に対応するための現地調達、現地生産比率を高めるなど市場の変化に柔軟に対応しながら、グローバル生産供給体制の強化を図ってまいりました。また、国内生産への取り組みとして、事業環境および負荷状況に応じ、内部リソースを最大限に活用することで生産効率および内製化率の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は521億45百万円(前期比10.6%増)となり、営業利益は21億23百万円(前期比23.2%増)、経常利益は19億62百万円(前期比18.3%増)、当期純利益は9億46百万円(前期比12.6%増)となりました。なお、当期の配当につきましては、1株あたり15.0円の配当を実施いたします。



代表取締役社長 平田 雄一郎

2015年度～2017年度 中期経営計画スタート

今年度から3年間の中期経営計画の概要を紹介します。

スローガン One Hirata for Next Stage

～Win the race across the globe～

2015年度から2017年度の中期経営計画では、平田機工のグループ力を結集し、世界のトップ企業から、グローバルに競争力のある生産システム・インテグレータとしての評価を確立することを目指し、受注・生産体制を確立します。新たな市場、新たな事業領域に果敢に挑戦し、新たな利益を創出します。これを実現するために、以下の2つの課題に取り組みます。

2つの課題

- ①グローバル化への取り組み
- ②国内市場の新規開拓・新規事業への取り組み

基本的な原則

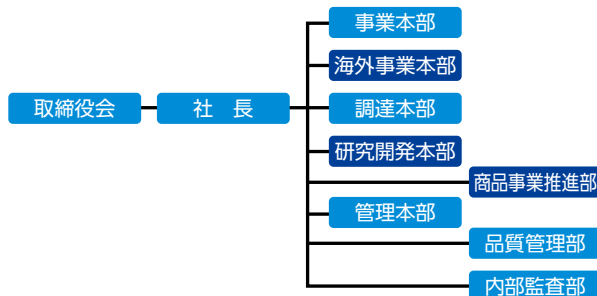
以下の6項目を推進します。

1. All Hirataで判断する。
2. 海外市場の拡大を受けて、グローバルな生産・販売体制を確立する。
3. 新市場、新商品、新事業を創出する。
4. 新たな業務改革による利益を創出する。
5. 既存顧客・既存市場におけるシェアを拡大する。
6. 固定費を抑制し、人員をグローバルに再配置する。

推進体制

海外事業本部・商品事業推進部・ 研究開発本部の新設

- グローバルな事業展開のため営業部門を再編し、海外子会社の事業支援を主な機能とする海外事業本部を新設する。
- 機能ユニットの商品化による新事業領域拡大のため、商品事業推進部を新設する。
- 研究開発本部を設置し、新領域へ挑戦し新しく柱になる事業を創造する。



課題への取り組み

[1] グローバル化への取り組み

1. 中国の営業拠点・生産体制の見直し
 - 中国内陸部への工場地帯の移動に伴い、現在の体制を見直し、事業規模を拡大する。
2. 東南アジア地区での需要拡大への対応
 - 東南アジア地域の市場拡大に応じて事業規模を拡大する。
 - インドネシアに開設した新子会社により営業を拡大する。
 - タイの子会社は、タイにおける製造拠点として生産を拡大する。
3. 北米での生産体制の確立
 - 北米自動車市場への供給拡大のため、新工場の生産体制を強化する。



[2] 国内市場の新規開拓、新規事業の取り組み

1. ユニット商品の販売
 - 豊富な生産設備における経験を活かして「電動ストッパー」などの、ユニットを商品化し、販売する。
2. 新事業領域の開拓
 - 日本国内で成長が見込まれる新事業領域において商品開発を行う。
3. 関東・関西地域での営業活動強化
 - 営業部門を再編し、主要顧客が立地する関東・関西での営業活動を強化する。



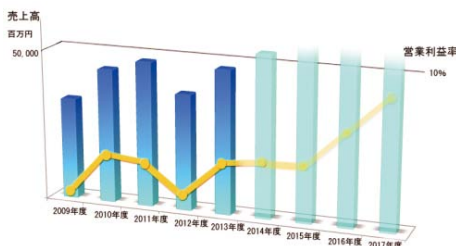
目標

当中期経営計画の最終年度である2017年度の数値目標は以下のとおりです。

- 連結売上高 500億円台を定着させる。
- 営業利益率 5%以上とする。

平成28年3月期の通期業績予想(連結)は以下のとおりです。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり当期純利益	1株あたり配当
550億円	23億円	22億円	14億円	134.84円	15.0円



医療機器で日本機械工業連合会会長賞を受賞

がんなどの検体を正確に連続薄切し、技士の負担軽減の一助となる

当社は、医療機器メーカーのサクラファインテックジャパン株式会社の病理標本作製装置である全自動連続薄切装置「ティシュー・テック スマートセクション」の設計・製造を受託しています。この製品が、経済産業省および(財)日本機械工業連合会が主催する「第6回ロボット大賞」にて「日本機械工業連合会会長賞」を、サクラファインテックジャパン株式会社と当社の連名で受賞しました。今後も、正確かつ高い信頼性を持つ製品として、臨床検査技士の負荷の軽減など、医療分野で貢献します。

「スマートセクション」とはどんな装置？

患者から採取したがんの疑いのある組織を、細胞が重ならない厚さに薄切してスライドガラスに貼りつける装置です。この装置の後には、染色、検鏡、診断という流れになります。

主な特長

- ① **熟練の臨床技師レベルの正確な薄切作業が可能**
検体が包埋されたブロックを数ミクロンの正確な厚さに連続で薄切できます。
- ② **検体の取り違えを防止するため記録を残す**
スライドガラスに検体の情報を印字し、切片の画像とともに記録することで取り違えを防止します。
- ③ **他の検体の混入を防止**
不要な切屑を吸引除去し、また破れた切片は水流で除去することで、他の検体の混入を防止します。



サクラファインテックジャパン(株)のティシュー・テックスマートセクションの外観(左)および内部(右)のイメージ

インドネシアの新事業所、事業開始

拡大する東南アジア市場への迅速な対応を目指す

当社子会社Hirata FA Engineering (S) Pte. Ltd. (シンガポール) の子会社であるPT. Hirata FA Engineering Indonesiaが、インドネシアの西ジャワ州ブカシにて2月1日に事業を開始しました。工場の広さは1,008㎡で従業員は9名でスタートし徐々に人数を増やしていく予定です。主に家電関連や自動車関連生産システム、その他さまざまな搬送設備を中心に、拡大する東南アジア市場に迅速に対応してまいります。

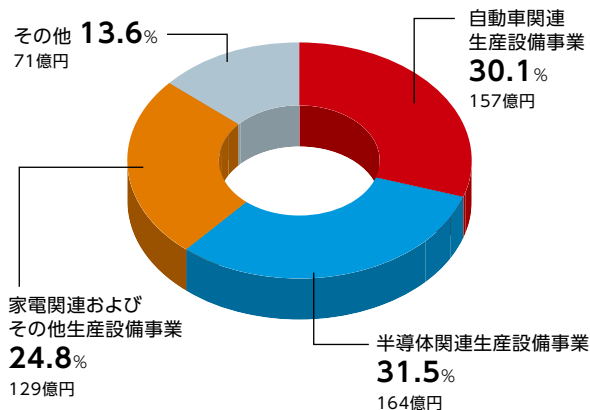


4月23日に行われた開所式の様子

事業部門別概況

当期売上高内訳

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)



売上高

521 億円

受注高

597 億円

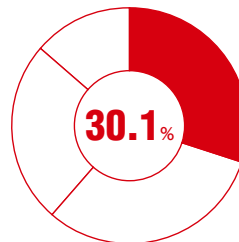
受注残高

238 億円

当期間の売上高の事業部門別構成比は、自動車関連が157億円で全体の約30%、続く半導体関連が164億円で約32%、家電関連およびその他が129億円で約25%となっております。半導体関連および家電関連の大幅な伸びにより、増収となっております。

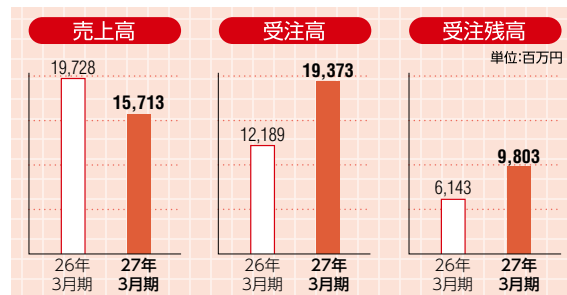
自動車関連生産設備事業

エンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要部品をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売



売上高 **157** 億円

対前期増減率 Δ **20.4%**



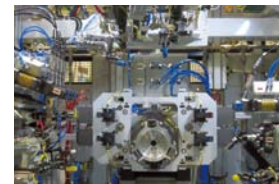
第64期実績

自動車関連生産設備は、北米メーカーのパートレインおよび国内部品メーカーなどの受注は堅調でしたが前年実績には届かず、売上高は前期比20.4%減の157億13百万円となりました。受注高は、北米および国内メーカーの大型案件を多数受注し、前期比58.9%増の193億73百万円となりました。

今期の売上高は、通期で180億円を予想しております。



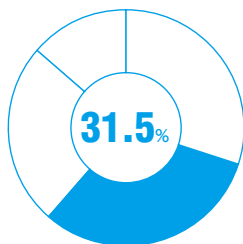
トランスミッション組立ライン



エンジンテスト機

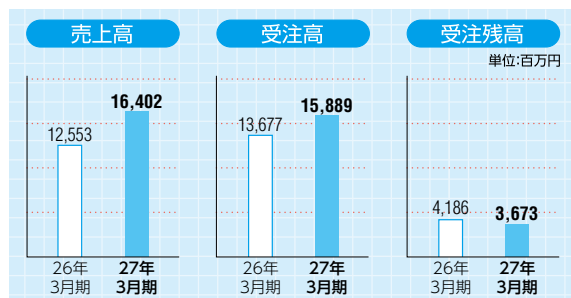
半導体関連生産設備事業

ロードポート、ウェーハ搬送ロボットなどの半導体関連生産設備、レジスト塗布装置などのFPD関連生産設備の製造・販売



売上高 **164** 億円

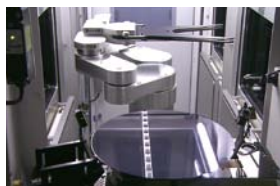
対前期
増減率 **+30.7%**



第64期実績

半導体関連生産設備は、製造受託案件、ウェーハ搬送装置などが堅調に推移しました結果、売上高は前期比30.7%増の164億2百万円となりました。受注高は、製造受託案件および国内外の半導体装置メーカー、デバイスメーカー向けの装置などを中心に増加し、前期比16.2%増の158億89百万円となりました。

今期の売上高は、通期で160億円を予想しております。



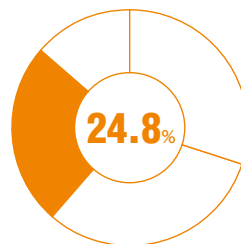
ウェーハ真空搬送ロボット



450mm EFEM/ソーター

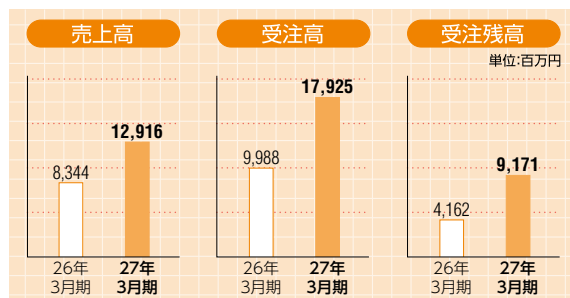
家電関連およびその他生産設備事業

家電関連分野では、テレビ、掃除機などの自動組立設備、その他生産設備分野では、タイヤ生産設備、自動倉庫システムなどを製造・販売



売上高 **129** 億円

対前期
増減率 **+54.8%**



第64期実績

家電関連およびその他生産設備は、掃除機関連、タイヤ関連を中心に売り上げました結果、売上高は前期比54.8%増の129億16百万円となりました。受注高は、タイヤおよび掃除機関連を中心に大幅に増加した結果、前期比79.5%増の179億25百万円となりました。

今期の売上高は、通期で150億円を予想しております。



鋼板加工システム



家電部品組立ライン

連結財務諸表(要約)

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (26.3.31)	当連結会計年度 (27.3.31)
【資産の部】		
流動資産	38,408	42,033
現金及び預金 …………… ①	8,569	9,389
受取手形及び売掛金 … ②	22,181	24,713
たな卸資産	5,233	5,094
繰延税金資産	1,628	1,850
その他	806	1,056
貸倒引当金	△ 10	△ 68
固定資産	19,943	19,764
有形固定資産	15,817	15,705
建物及び構築物(純額)	4,254	4,216
土地	9,768	9,736
その他	1,794	1,751
無形固定資産	412	432
投資その他の資産	3,713	3,627
投資有価証券	2,150	2,728
破産更正債権等	41	38
退職給付に係る資産	—	464
繰延税金資産	1,011	6
その他	638	585
貸倒引当金	△ 128	△ 196
資産合計	58,352	61,798

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (26.3.31)	当連結会計年度 (27.3.31)
【負債の部】		
流動負債	26,952	28,351
支払手形及び買掛金 … ③	8,236	11,353
短期借入金	9,432	7,448
1年内返済予定の長期借入金 } ④	5,030	3,844
賞与引当金	13	15
その他	4,239	5,689
固定負債	12,204	11,582
長期借入金 …………… ④	7,777	8,432
退職給付にかかる負債	1,380	—
その他	3,046	3,149
負債合計	39,157	39,933
【純資産の部】		
株主資本	14,681	16,015
資本金	2,633	2,633
資本剰余金	2,322	2,322
利益剰余金	10,052	11,352
自己株式	△ 327	△ 293
その他の包括利益累計額	4,305	5,579
少数株主持分	207	269
純資産合計	19,194	21,864
負債純資産合計	58,352	61,798

ポイント

① 現金及び預金

現金及び預金は、大口の受注案件の売掛金回収が進んだ結果、前期比8億20百万円の増加となりました。

② 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、売上高の増加により、前期比25億31百万円の増加となりました。

③ 支払手形及び買掛金

仕入れ及び生産高が増加したことなどにより、前期比31億17百万円の増加となりました。

④ 有利子負債

売掛金の回収が進み、借入金の返済を実行した結果、前期比25億15百万円の減少となりました。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 25.4.1 至 26.3.31)	(自 26.4.1 至 27.3.31)
売上高	47,129	52,145
売上原価	39,512	43,763
売上総利益	7,616	8,382
販売費及び一般管理費	5,892	6,259
営業利益	1,723	2,123
営業外収益	167	154
営業外費用	232	315
経常利益	1,658	1,962
特別利益	186	6
特別損失	204	33
税金等調整前当期純利益	1,640	1,935
法人税等	794	934
少数株主利益	5	53
当期純利益	840	946

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 25.4.1 至 26.3.31)	(自 26.4.1 至 27.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	959	3,704
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 480	△ 402
財務活動による キャッシュ・フロー	2,387	△ 2,816
現金及び現金同等物に 係る換算差額	330	355
現金及び現金同等物の 増減額	3,196	840
現金及び現金同等物の 期首残高	5,351	8,548
現金及び現金同等物の 期末残高	8,548	9,389

ポイント

5 売上高

売上高は、半導体および家電関連を中心に堅調に推移し、当社過去最高となる521億45百万円(前期比10.6%増)となりました。

6 営業利益

原価率は微増したものの売上高の増加により、前期比23.2%増の21億23百万円となりました。

7 経常利益

売上高の増加および営業利益の増加などにより、前期比18.3%増の19億62百万円となりました。

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益19億35百万円に対して、減価償却費が9億51百万円増加、売上債権が17億81百万円増加、仕入債務が24億32百万円増加したことにより、37億4百万円の増加となりました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

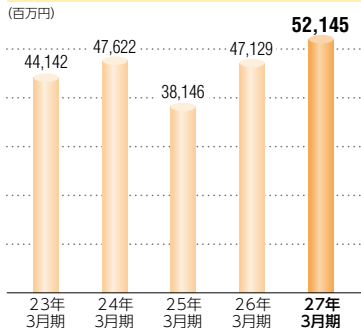
投資活動による資金は、有形固定資産の取得3億15百万円などにより、4億2百万円の減少となりました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

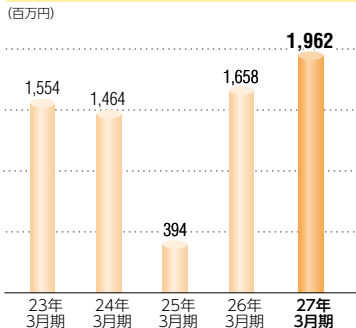
財務活動による資金は、短期借入金減少20億17百万円、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出55億31百万円などにより、28億16百万円の減少となりました。

財務ハイライト

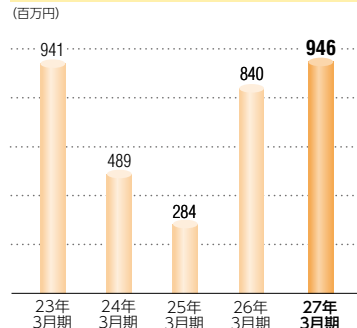
売上高



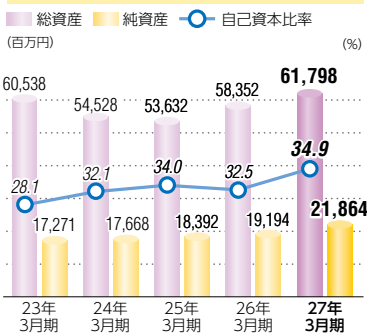
経常利益



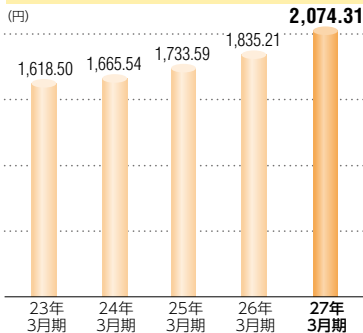
当期純利益



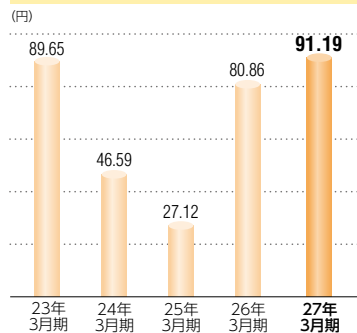
総資産／純資産



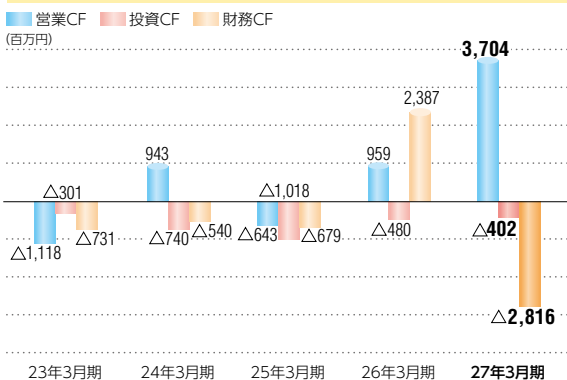
1株あたり純資産額



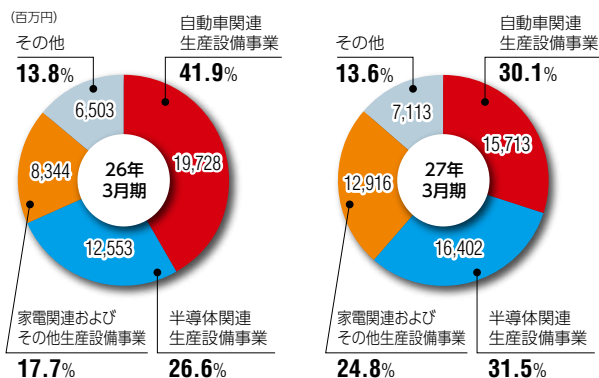
1株あたり当期純利益



キャッシュ・フロー



事業別売上高および比率



会社概要 (平成27年6月24日現在)

会社名 平田機工株式会社
会社設立 1951年12月29日
資本金 2,633百万円
従業員数 1,978名(連結 平成27年3月31日現在)
業務内容 各種生産システム、産業用ロボットおよび
 物流関連機器等の製造ならびに販売
本社所在地 東京都品川区戸越3丁目9番20号

役員 代表取締役社長 平田 雄一郎 常勤監査役 元田 直邦
 代表取締役副社長執行役員 橘 勝義 監査役 村田 邦夫
 取締役執行役員 田中 敏治 監査役 鳥巢 宣明
 取締役執行役員 安高純一郎 監査役 今村 憲
 取締役執行役員 藤原 五男 執行役員 上田 文雄
 取締役執行役員 平賀 靖英 執行役員 平田正治郎
 取締役執行役員 本郷 仁基 執行役員 河本 行広
 取締役執行役員 黒田 健治 執行役員 印南 静男
 取締役執行役員 市原 雄一 執行役員 藤本 靖博
 社外取締役 雀部 博之 執行役員 兼子 利憲

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

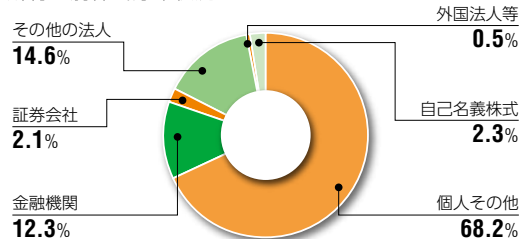
- 発行可能株式総数 37,000,000株
- 発行済株式総数 10,756,090株
- 株主数 2,371名

大株主の状況

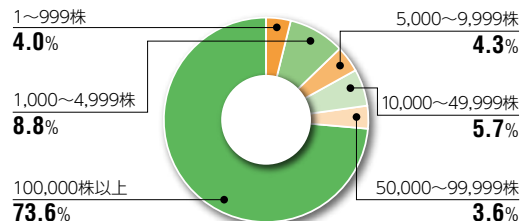
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
平田機工社員持株会	815,210	7.76
平田 雄一郎	583,000	5.55
SMC株式会社	500,000	4.76
株式会社肥後銀行	456,000	4.34
平田 宏之	435,772	4.15
平田 満	361,429	3.44
平田 正治郎	326,300	3.11
平田 滋夫	286,844	2.73
平田 得好	283,462	2.70
日本梱包運輸倉庫株式会社	272,400	2.59

上記のほか、当社が保有している自己株式が249,596株あります。持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモおよびその他のIR情報

株主メモ (株主のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※期末配当のみとさせていただきます。
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
証券コード	6258
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	<郵便物送付先> 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <電話照会先> 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし、事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経 済新聞に掲載して公告します。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

その他のIR情報

当社ホームページの個人投資家向けのページには、当社の事業内容、業績の推移、あゆみなどさまざまな情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

■ 平田機工株式会社ホームページ



<http://www.hirata.co.jp/>

■ IR情報



<http://www.hirata.co.jp/ir/>

- IR情報に関するお問い合わせ先
平田機工株式会社 管理本部 経理部 IR・広報室

TEL 096-272-5558

FAX 096-272-3618

E-mail hirata_info@hirata.co.jp

平田機工株式会社

本社

〒142-0041 東京都品川区戸越3丁目9-20
TEL.03-3786-1226 FAX.03-3786-1264

熊本本部

〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111
TEL.096-272-0555 FAX.096-272-7901